

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



主力のジルコニウムの需要が旺盛で 売上計画を上方修正

◆当中間期のトピックス

当中間期の特徴の第1は、当社が使用する特定原料について値上がりがあったことである。第2は、予想より増収となり、特に自動車用触媒やファインセラミックスで売上増となったことである。第3は、現在進めている生産能力の増強・設備投資が順調に推移しており、早晩業績への寄与が期待できるようになったことである。第4は、この半年間に開発が順調に進み、今後の新製品となって結実する見込みが立ったことである。第5は、燃料値上がりや増産にもかかわらず経費削減に努めた結果、人件費をはじめとじてかなりの合理化が進み、業績に寄与したことである。

◆2008年3月期中間決算概要

当社の主な製品はジルコニウム化合物であるが、ジルコニウム化合物の需要が増加しており、以前はジルコニウム製品の構成比が80%であったが、現在は87%まで増加している。それ以外にもセシウム化合物、プレーキに使うモリブデン、アンチモン化合物などを販売しており、これらが13%を占める。

セグメントは用途別に、触媒、耐火物・プレーキ材、電子材料・酸素センサー、ファインセラミックス、その他の5セグメントである。

当中間期の売上高は、前年同期比17.2%増の78億86百万円となった。当社は40%が海外取引であり、そのうち半分はドル建てである。1ドル=116円で予算を立て、実勢為替レートは119.33円であったので、30百万円強の円安効果があったことになる。ただし、原料の多くが輸入であるので利益は相殺される。

セグメント別では触媒部門の伸びが顕著であり、数年前は構成比が50%であったが現在は57%になっている。耐火物・プレーキ材部門は14%、電子材料・酸素センサー部門が12%、ファインセラミックス部門が10%、その他が7%である。以前は電子材料の方が耐火物より多かったが、耐火物が伸びて逆転した。将来はファインセラミックスの割合が高まるであろう。売上高の推移は、半期で7~8%、年間で17~18%の伸び率となっている。

触媒部門は、国内・北米・欧州の先進地域で当社製品が次々に本格採用されている。これらの新製品に従来の製品がプラスされるので、これが売上増につながっている。これまでは規制の強化や自動車生産台数の増加が売上増の原因であったが、最近は新製品投入によるシェアの拡大が顕著である。このようなことから、触媒部門の当中間期売上は前年同期比20.7%増という高い伸びを示した。計画比でも6.6%上回る事ができた。

アジアやBRICs諸国は小型自動車が多い上に規制が徹底していないため、メーカーは必ずしも排ガス浄化触媒を搭載した自動車を販売しているわけではないが、今後は途上国でも規制強化が予想される。またディーゼル車もガソリンエンジン用の触媒を転用する時代が来ると思われ、二輪車に対する規制も厳しくなるので、触媒の需要は今後増大することが予想される。

耐火物・プレーキ材部門の売上は、前年同期比27.6%増、計画比で13.8%の上振れとなった。好業績の要因の一つは、国内で粗鋼生産が好調であったためである。国内での粗鋼生産が1億トンを超えると耐火物の需要が活発になるが、今年は1.2億トンと予想され、現在需要が旺盛である。また、耐火物・プレーキ材は比較的付加価値が低く、原料費が高騰した場合はストレートに価格に転嫁するので、プレーキ材は同36.1%増となった。したがって当中間期の高い伸びは、数量効果と単価効果の両方によるものである。

電子材料は、小型化と組成変更（ジルコニウムを使わないものが増加した）が影響して前年同期比12.3%減となった。酸素センサーは、二輪車に装着車が増えるなどで数量は伸びているが、素子が小型化され1個当たりのジルコニウムの使用量が減少している。幸いなことに、NOXセンサー等の新しいセンサー需要が現れたこともあり、3.9%の増加となった。

ファインセラミックス部門は非常に好調で、数年前から年率30%で成長すると言ってきたが、当中間期の売上も前年同期比32.8%の伸びとなり、計画比でも17.9%増になった。これはフェールルや家庭用キッチン

ナイフでジルコニウムの需要が増加しているため、機械部品にも使われており、さらにシャープペンシルの胴体部品など宝飾用、歯科材料にも用途が広がっている。家庭用キッチンナイフは現在3%がジルコニウムを使用しているが、これが8%を超えると爆発的に売れることが予想される。燃料電池は、今年になってNEDOの外郭団体である財団法人新エネルギー財団がSOFC燃料電池29台の実証試験を行っており、研究開発は活発に続いている。米国では既に100kWタイプの実証試験が進んでおり、高出力の燃料電池が商品化されれば現在年間4億円の市場が数倍に伸びると思われる。

その他部門の売上の半分は、アルミ溶接時に使われるセシウムフラックスである。現在までカークーラーやラジエーター用であったが、今後は家電用および通常のアルミ板の溶接にも検討されているので、将来事業の柱となるように育てていきたい。その他に、有害な防錆用クロムをジルコニウムで代替する動きが本格化しており、3~4社へのサンプル出荷が始まっている。この有用性が実証されれば、世界的に大きな需要を喚起する可能性がある。

売上原価は、原料費の高騰で23.8%増となった。労務費は逆に合理化で減少している。減価償却費の増加は計画通りである。これにより営業利益は8.4%増の7億88百万円となった。税引前中間純利益8億円は半期としては上場後最高であろう。

増益要因は、限界利益率を40%と見て増収効果が4億63百万円、在庫の増分が1億73百万円、経費削減効果が50百万円で合計6億86百万円となる。減益要因は、減価償却費増で2億99百万円、原料費上昇で2億61百万円、研究開発費の増加で47百万円、増産に伴う運賃等の経費増で18百万円となり、合計で6億25百万円となる。これを差し引いて61百万円の営業利益増となった。

原料費の増加分2億61百万円の中では、特に希土類の値上がり大きい。ジルコニウムは、それほどの上昇ではなく、中国から輸入する中間品も価格が安定している。

キャッシュフロー（CF）については、戦略的に原材料を調達していることや、自動車用触媒が使用高払いに切り替わりつつある関係で仕掛品・製品を増やしていることから、棚卸資産が増加した。海外の使用高払いの場合、輸出して倉庫に保管し、顧客が使った段階で初めて売上となるので、在庫が積み上がる傾向にある。また、この中間期は触媒需要が計画以上に伸びたため、顧客の中には需要予測を誤り、急遽航空便で製品を運搬しなければならない事態も発生した。このような事情を勘案して多少生産量を増やし在庫を厚くしている。営業CFがマイナスになっているのは、棚卸資産増加と設備投資のためである。これにより銀行借入れも増加した。期末現・預金は9億47百万円となった。

貸借対照表では、棚卸資産が増加したのに加えて、設備投資により有形固定資産が膨らんでいる。負債の部では、短期借入金が増加したため流動負債が増加した。固定負債については、若干の増加にとどまっている。借入金増により自己資本比率は58.9%に低下している。

◆2008年3月期下期の展望

下期も触媒とファインセラミックスの好調が依然として続き、通期売上高は6.1%上方修正の160億円（前期比13.9%増）になると予想している。この計画は、米国の景気にも大きく左右されるが、触媒メーカーの予測に基づいている。一部希土類価格の値上がりは、前期比3~9割増で、原料全体で8%の単価アップを見込んでいる。ジルコニウムについては、中国で中間品に輸出税を賦課する動きがあり、これが価格上昇につながる恐れがある。設備投資は福井工場を中心に下期11億円を計画している。

下期予算は、売上高は計画比で4億64百万円増、売上原価は同6億66百万円増、売上総利益は同2億1百万円減に修正した。これにしたがって、下期の営業利益、経常利益、当期純利益は下方修正した。

通期業績は、売上高が160億円、売上総利益32億51百万円、営業利益10億90百万円、経常利益11億円を計画している。期初計画では営業利益・経常利益を10億円にしていたが、上期の業績が良かったので上乘せした。売上高経常利益率は、前期9.3%であったが今期は6.9%になる見込みである。これを10%以上にするのが目標であるが、今期と来期は償却負担が重いので難しいだろう。

設備投資は、来期に予定していた新基幹システム導入を前倒しにし、これにより3億円が増額となった。また、当社は島根県、福井県、大阪に工場を持っているが、どの工場でも、基幹材料であり高シェアな酸素センサーや自動車触媒材料が生産できるよう、各工場で補完するリスク管理体制づくりを行っている。

2007年3月期の設備投資額は37億円であったが、今期は上期実績が20億円、下期計画が11億円である。これに伴う減価償却費は、2007年3月期が11億円、今期は17億円の予想である。

現在当社は、田中化学研究所と燃料電池材料の共同開発を行っている。当社のジルコニウムは電解質という

電池の心臓部分に使われるが、共同開発しているのは電気を取り出す電極の部分である。田中化学研究所は、ニッケルでは国内の第一人者であり、電極の材料はニッケルとジルコニウムの化合物でなければうまくいかないことが判明しているため、両社が互いの技術を出し合って世界で類を見ない電極材料を作ることを目指している。これは、来期または再来期には具体的な売上になると予想している。

(平成19年10月29日・東京)